

# 平成30年2月市議会総務委員会資料

## 第9号議案 平成30年度長崎市一般会計予算

### 【目次】

#### 2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

##### 4 行政管理費

2 長崎市の鳥選定審査会費 . . . . . 1 ページ

##### 6 人事管理費

5 給与事務等委託費 . . . . . 2～3 ページ

##### 20 熊本地震災害支援費

1 被災地職員派遣費 . . . . . 4 ページ

#### 2款 総務費 1項 総務管理費 12目 情報システム推進費

##### 1 情報システム推進費

2 基幹業務系システム運営費 . . . . . 5～7 ページ

総 務 部

平成30年2月



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
頁	款	項	目	番号		
108~ 109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4-2	長崎市の鳥選定審査 会費	千円 399

## 1. 概要

### (1) 長崎市の鳥の制定について

現在、長崎市においては「長崎市のシンボル」として「き章」、「あじさい」、「なんきんはげ」を制定しており、市民の郷土に対する愛着や親しみを深めることに大きな役割を果たしている。

これらに加えて、「ふるさと長崎を愛する心の醸成」を更に促進することを目的に、平成31年度の市制130周年の記念事業の一環として、新たに「長崎市の鳥」を制定する。

### (2) 長崎市の鳥選定審査会の設置について

制定に当たっては、広く市民に支持される鳥を選定する必要があるが、選定審査会を設置することにより、学識経験者や市民活動団体など様々な分野の意見を聴き、その意見を反映させることで、制定の効果を高めることができるため、選定審査会を設置するもの。

### (3) 長崎市の鳥選定審査会の審査事項

「長崎市の鳥」の選定、活用策、シンボルマークの制定などに係る審査

### (4) 組織

ア 人 数 会長1名 委員6名 計7名

イ 構成(案) 学識経験者、市民活動団体、産業関係団体、公募による市民など

ウ 設置期間 平成30年7月1日～平成32年3月31日

エ 開催回数 年4回程度開催

### (5) 経費

ア 報 酬 224千円 会長8,700円×1人×4回、委員7,850円×6人×4回

イ 需 用 費 155千円 コピー用紙、印刷製本費等

ウ 使用賃借料 20千円 会場借上料

## 2 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 399	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 399

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
108～ 109	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6-5	給与事務等委託費	千円 14,721

## 1 概 要

人事担当課において行っている給与関係事務等及び各所属において行っている社会保険に関する事務等を集約化・簡素化し、これら定型的な業務を民間に委託することにより、事務の効率化を図るとともに、限られた人的資源を市民サービス部門等へシフトし、組織の生産性の向上を図る。

## 2 事業内容

### (1) 委託する業務

区 分	主 な 内 容
給 与 関 係 事 務	ア 給与の支給に関する事務（給与計算、控除、口座登録等） イ 諸手当（通勤手当、住居手当、扶養手当等）の受付・確認に関する事務 ウ 非常勤職員等の報酬・賃金の支給に関する事務
福 利 厚 生 関 係 事 務	ア 共済組合に関する事務（資格異動、各種給付・貸付等の受付・確認） イ 健康診断に関する事務（集計・配布等） ウ 財形貯蓄に関する事務 エ 社会保険関係データ作成事務
そ の 他 の 事 務	ア 年末調整事務（入力及び確認等） イ 給与関係証明書作成事務 ウ 職員情報の入力事務 エ 職員からの問い合わせ対応事務

### (2) 市において行う事務

区 分	主 な 内 容
市 長 又 は 任 命 権 者 が 行 う 行 為	ア 給料の決定（初任給、昇給・昇格等）、諸手当の認定・決定 イ 証明書の発行
事 業 主 と し て の 届 出 ・ 証 明 等	ア 税に関する調書等作成・届出 イ 共済組合に関する事業主の証明 ウ 社会保険に関する届書作成・届出
給 与 費 の 管 理	ア 予算の作成・管理、決算
経 理 事 務	ア 契約事務、支出事務等
給 与 に 関 する 制 度 設 計 事 務 等	ア 給与制度の見直し、給与改定等 イ 人事給与システムの管理

### (3) 各所属事務の集約化及び業務委託

区 分	主 な 内 容
社 会 保 険 事 務	再任用短時間勤務職員、非常勤職員に係る社会保険（年金・保険・雇用保険）に関する事務
賃 金 支 払 事 務	臨時職員の賃金の支払いに関する事務

(4) 委託期間

平成31年1月～平成33年12月（3年間） 長期継続契約

(5) 事業費

項目	30年度 (1～3月)	31年度 (4～3月)	32年度 (4～3月)	33年度 (4～12月)	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
①給与事務等委託費	13,529	54,114	54,114	40,585	162,342
②パソコン等賃貸借料	970	1,678	1,678	1,608	5,934
③社会保険電子申請 ソフト賃貸借料等	222	195	195	195	807
合計	14,721	55,987	55,987	42,388	169,083

(6) 委託による削減効果の見込額

区分	① 直営	② 業務委託後	削減効果(②-①)
3年間	225,822千円	169,083千円	▲56,739千円
1年当たり	※ 75,274千円	56,361千円	▲18,913千円

※職員数の削減による減（6人）48,000千円、各所属の業務量削減等による減27,274千円

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,721	—	—	—	999	13,722

※財源内訳「その他」：給与事務等負担金（上下水道局）

4 スケジュール（予定）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約事務・引継準備				契約		引継			業務委託		

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
112 ~ 113	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	20-1	熊本地震災害支援費 被災地職員派遣費	千円 15,950

### 1 概 要

平成28年4月14日及び16日の熊本地震の発生に伴う被災者及び被災地支援のための職員派遣を引き続き実施する。

### 2 事業内容

#### (1) 被災地職員派遣費

15,950千円

宇土市への中長期職員派遣に要する経費

【業 務 内 容】社会教育施設等の災害復旧に係る設計・工事監理業務  
道路河川の災害復旧に係る設計・工事監理業務

【派 遣 人 数】最大2名(参考:平成29年度 2名)

【派 遣 期 間】平成30年4月～平成31年3月

【主 な 経 費】給料、職員手当等、共済費、旅費

### 3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 ※	一般財源
千円 15,950	千円 -	千円 -	千円 -	千円 15,950	千円 0

※ 派遣職員給与費負担金(派遣先からの負担金)

予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
126 ~ 127	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-2	基幹業務系システム運営費(共通基盤、住民記録系、税系システム機器更新)	千円 432,246 (212,170)

### 1 概要

共通基盤、住民記録系、税系システムで使用しているサーバー機器が更新時期を迎えたことによる機器入れ替え及びシステム移行を行う。

### 2 事業内容

現行の共通基盤及び住民記録系システムは、平成24年度から稼働しており、そのサーバー機器について更新時期を迎えており、機器の入れ替え及びシステム移行を行う。

また、住民記録系システムとサーバー機器を共用している税系システムも併せてシステム移行を行う。

#### (1) 委託料 184,788千円

ア 税系システム移行業務委託	104,220千円
イ 共通基盤システム移行業務委託	70,956千円
ウ 共通基盤入れ替えに伴う福祉系システムテスト業務委託	5,832千円
エ 共通基盤入れ替えに伴う住民記録系、税系システムテスト業務委託	3,780千円

参考:住民記録系システム移行業務委託	32,400千円
※中央地域センター予算計上	

#### (2) 賃借料 27,382千円

共通基盤用サーバー等賃貸借	16,004千円
住民記録系、税系システム用サーバー等賃貸借	11,378千円

### 3 スケジュール

	平成30年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
税系システム移行業務委託	契約 → 稼働											
共通基盤システム移行業務委託	契約 → 稼働											
サーバー等賃貸借	公告 → 契約 → 設置											

### 4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 212,170	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 212,170

予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
126 ~ 127	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-2	基幹業務系システム運営費(改元対応)	千円 432,246 (21,697)

### 1 概 要

天皇陛下が2019年4月30日に退位されることが閣議決定され、陛下の退位に伴い翌5月1日に皇太子さまが天皇に即位し元号も変わる。

新たな元号が平成30年度に発表されることから、基幹業務系システムの改修を行う。

### 2 事業内容

基幹業務系システムで出力される帳票の文言修正やシステムの内部で和暦から西暦へ、西暦から和暦へ変換する仕組み等を改修し、新たな元号への対応を行うもの。

#### (1) 委託料 21,697千円

ア 福祉系システム改元対応業務委託	12,636千円
イ 税系システム改元対応業務委託	7,182千円
ウ 業務システム連携機能改元対応業務委託	1,879千円

### 3 スケジュール

	平成30年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
改元対応業務委託 (予定)	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>元号の発表</span> <span>改元対応</span> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <span>-----&gt;</span> </div>											

### 4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
21,697	—	—	—	—	21,697

参考

改元対応を行う主なシステム(情報システム課計上分)

(単位:千円)

システム名	予算計上額
公共施設案内・予約システム	108
財務会計システム	4,018

改元対応を行う主な基幹業務系システム(他所属分)

(単位:千円)

システム名	予算計上額
個人住民税課税システム	5,612
児童福祉システム	4,536
子ども子育て支援システム	1,620
生活保護システム	1,323
滞納整理支援システム	1,201
コンビニ交付システム	432